

International Development Center of Japan
IDCJ 国際開発センター

NPOと支援者をつなぐ ～ウェブサイト「NPO見える化ナビ」が始動～

(一財)国際開発センター(IDCJ)は「自主研究事業」の一環で実施した「我が国NPOの見える化手法開発調査」の成果として、2017年8月、NPOの財務状況を整理・分析して提供するウェブサイト「NPO見える化ナビ」を発表しました。

●背景と狙い

世界中で頻発する自然災害に対する復興支援や、フェアトレード商品の広がり、寄付金控除の活用などを通し、近年、NPOへの注目はますます高まっているといえます。NPOの団体・活動概要を紹介する既存の各種ディレクトリーにおいてもNPOの財務データが公開されていますが、「どこを見て、どう比べれば良いのか分からない」と感じる一般の方は多いのではないのでしょうか。そこで、私たちは、本サイトでNPOの財務情報を整理・分析し、「見える化」しました。これは、日本でこれまでほとんど行われてこなかった取り組みです。

NPOの財務状況は各団体の性格によってさまざまであり、「〇〇の数値が大きい方が良い団体」だと一概に定義することはできません。本サイトは、各団体間の優劣をつけるのではなく、NPOの活動を支援しようとする考え方が自身の価値観に合った団体を探すお手伝いをするを旨としています。

また、NPOの評判を知るために、SNS上の口コミを参考にする方も多いでしょう。こうした口コミを本サイト上にまとめる試行的な取り組みとして、比較的収入規模の大きな団体に関するツイッター上の投稿を分析した結果も掲載しています。

●対象団体

東京都から認定を受けている認定NPO法人のうち、「国際協力の活動」(法律で定められたNPO活動20分野の一つ)を行っている団体で、2016年9月末日までに認定を受けた団体を対象としています。国際協力の活動を行っている団体は、認定NPO法人以外にも多くありますが、今回は、調査期間や情報収集方法などの制約を鑑み、試行的に認定NPO法人のみを調査対象としました。今

後、対象団体を順次拡大する方向で検討しています。

●ウェブサイトの特徴

「NPO見える化ナビ」では、対象団体それぞれについて個別ページを設けていますが、中でも本サイトの特徴といえるのが、各団体が公開している財務情報を6つの分析項目(①会費・寄付金比率、②収入源バランス、③事業費比率、④管理費比率、⑤事業費の伸び率、⑥正味財産・経常費用比率)から分析し、各団体の財務状況を示している点です。この分析項目を設定する上では、先行研究や、寄付文化が盛んで、NPO・NGOを対象とした財務分析に関する取り組みが豊富な海外の事例を参考にしつつ、日本ならではの文脈に関しては、有識者・監修者の方々からご意見をいただきながら進めてきました。

上述の通り、NPOは団体の目的に沿ってさまざまな事業を行っており、考え方や事業の内容によって財務諸表の特徴は大きく異なります。例えば、団体の1年間の収入全体に占める会費や寄付金の割合は、高ければ高いほど良い、とは必ずしもいえません。それは、市民活動として助成金などに頼らず、自主財源で活動することで独立性を保つことをよしとする考え方がある一方で、助成金を通じて政府や民間企業、国際機関などのさまざまな機関と連携し、大規模に活動を展開することによって、より多くの人に便益を届けることができる、という考え方もあるからです。今回、ウェブサイトの公開にあたっては、こうしたNPOが持つ多様性を可能な限り丁寧に記述することを心掛けました。

また、本サイトの財務分析は、あくまでNPOの特徴を知っていただくためのツールの一つだと考え、支援者の方々にさまざまな視点から各団体の特徴をつかんでいただくために、何らかの評価を行っている日本国内の団体や、ディレクトリーのリンクも掲載しています。

ぜひ、実際にウェブサイトをご訪問いただければ幸いです。この取り組みを通じて、日本の国際協力のさらなる発展に少しでも貢献することができればと願ってやみません。

(文責：国際開発センター 業務支援室 大津 璃紗)

ウェブサイトURL：<http://npovis.info/>

